

強権的労務管理に縮む雇用

1. 労働相談の概況について

(1) 相談件数について

資料-1 「2011年11月 月別労働相談処理状況」

資料-2 「2011年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」

相談者数58人、相談件数99件、一人当たり相談件数1.71件となりました。前月と比べて相談者数-4人、相談件数-13件、一人当たり相談件数-0.1件となり、前年同月とは、同じく-6人、-19件、-0.13件となりました。(第1表)

(第1表) 【相談者数・相談件数・一人当たり相談項目数の比較】

		相談者数	相談件数	1人当たり相談件数
2011年	11月	58人	99件	1.71件
	10月	62人	112件	1.81件
2010年	11月	64人	118件	1.84件

(2) 男女雇用形態別相談者数及び相談件数について

資料-3 「2011年11月 相談者数(雇用形態・相談項目別)」

資料-4 「2011年11月 相談件数(雇用形態・相談項目別)」

相談者58人の雇用形態別分布は「社員」27人、「有期雇用者」(契約、パートタイマー、臨時、嘱託、季節、派遣)26人、「不明・その他」5人でした。

「社員」「パート」の相談者が全体の70.7%を占め、有期各雇用の対前月相談者は「契約社員」-13人、「臨時」-1人、他は各+1~3人となりました。

男女別分布は男性32人(55.2%)、女性26人(44.8%)で今年累計の分布率に近く、男性では「社員」、女性では「パート」が過半数を占めています。

(第2表) 【雇用形態別 相談者数】 (人)

性別	社員	有期雇用者							不明 その他	合計
		契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計		
男性	18	4	1	2	1	0	1	9	5	32
女性	9	2	13	0	0	0	2	17	0	26
合計	27	6	14	2	1	0	3	26	5	58

相談件数99件は「社員」51件、「有期雇用者」41件、「不明・その他」7件で、このうち「社員」と「パート」が全体の78.8%を占め、女性の51件が男性の48件を上回りました。

1人当たり相談件数は1.71件で、「社員」(1.89件)と「パート」(1.93件)がこれを大きく上回りました。特に女性は「社員」2.33件、「パート」1.92件となり、「パート」男性も2.00件で突出して多く、ここではより複雑な問題に直面していることを示しています。

(第3表) 【雇用形態別 相談件数・一人当たり相談件数】 (件)

		社員	有期雇用者							不明 他	合計
			契約	パート	臨時	嘱託	季節	派遣	小計		
男性	相談件数	30	5	2	2	1	0	1	11	7	48
	一人当件数	1.67	1.25	2.00	1.00	1.00	-	1.00	1.22	1.40	1.50
女性	相談件数	21	2	25	0	0	0	3	30	0	51
	一人当件数	2.33	1.00	1.92	-	-	-	1.50	1.76		1.96
合計	相談件数	51	7	27	2	1	0	4	41	7	99
	一人当件数	1.89	1.17	1.93	1.00	1.00	-	1.33	1.58	1.40	1.71

(3) 業種別相談状況について

資料-5 「2011年11月 相談者数（業種別・相談項目別）」
 資料-6 「2011年11月 相談件数（業種別・相談項目別）」
 資料-7 「2011年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」

相談者は13業種と「分類不能・その他」に分布しており、相談者数、相談件数及び一人当たり相談件数の分布状況は第4表のとおりです。

相談件数は「医療福祉・医薬品業」で突出し、「製造業」「卸・小売業・飲食店」と合わせて全体の52.5%を占めています。上位2業種と「その他サービス業」「金融・保険、不動産業」の一人当たり相談件数は平均（1.71件）を大きく上回っています。

(第4表) 【業種別相談者数、相談件数、対前月増減、一人当たり相談件数】

	相談者数 (人)		相談件数 (件)		一人当相談 件数(件)
		対前月		対前月	
医療福祉・医薬品業	12	+2	25	+3	2.08
製造業	6	-1	16	+6	2.67
卸・小売業・飲食店	7	-7	11	-10	1.57
ビル管理・警備業	5	+2	8	+1	1.60
その他サービス業	4	-1	7	-2	1.75
通信・報道・IT業	4	+3	5	+3	1.25
陸運・倉庫業	3	-1	5	-2	1.67
食品加工業	3	+3	4	+4	1.33
交通業	3	-2	4	-6	1.33
建設・設計・重機業	2	-1	3	-4	1.50
金融・保険・不動産	1	±0	3	±0	3.00
労働者派遣業	2	+2	2	+2	1.00
公務・公共サービス	1	±0	1	-1	1.00
分類不能・その他	5	+1	5	-1	1.50
相談者0の業種	0	-4	0	-6	—
合計	58	-4	99	-13	1.71

(注) 相談者のない業種：農林漁業・協同組合、鉱業、エネルギー・水道業、商品幹旋・リース業、教育・学校、会計・行政・法律事務所

(4) 相談内容について

資料-8 「2011年 主相談項目別相談者数 月別集計」
 資料-9 「2011年 相談項目別相談件数 月別集計」

10相談項目の主相談者数と相談件数の分布及び項目別の主な相談内容は次表のとおりです。

(第5表) 【相談項目別主相談者と相談件数（含対前月増減）及び主な相談内容】

相談項目	主相談者数		相談件数		主な相談内容の相談件数(件)
		対前月		対前月	
賃金関係	19人	+4	23件	-4	不払残業9・賃金3、諸手当6、その他5
雇用関係	12人	+4	18件	+7	解雇・退職強要13、合理化関係3
労働契約関係	8人	-3	16件	±0	就業規則・雇用契約10、その他5
その他	8人	-3	14件	-3	経営問題・労務管理9、その他5
労働時間	5人	+1	10件	-1	年次有給休暇4、その他3、休日・休憩2
差別等	0人	-5	7件	-2	嫌がらせ・パワハラ5、女性保護・差別1
退職関係	3人	+3	3件	+2	退職手続2、定年問題1
安全衛生	1人	-3	3件	-9	PTSD2、安全配慮義務1
保険・税	1人	+1	3件	+1	労働保険1、社会保険1、その他1
労働組合	1人	-3	2件	-4	不当労働行為1、その他1

(注) 主相談者数は、相談にあたってその相談項目を最も重視した相談者の数。

主相談項目の相談者数は「賃金関係」「雇用関係」で突出して多く、相談件数でも最多となりました。相談件数は「労働契約関係」「その他」「労働時間」でも10件以上で上位を占めました。これらの項目中の主な相談内容は、「解雇・退職強要」14件、「不払残業・賃金」12件、「就業規則・雇用契約」10件、「経営問題・労務管理」9件などでした。

(第6表) 【主な雇用形態別・業種別相談件数】 (件)

雇用形態別 業種別 相談項目	相談 件数 総計	主 な 雇 用 形 態						主 な 業 種				
		社 員		契 約		パ ー ト	派 遣	医 療 福 祉 医 薬 品 社 業	製 造 業	卸 ・ 飲 小 食 売 店 業	ビ ル 管 理 警 備 業	サ ー ビ ス 業
		男 性	女 性	男 性	女 性	女 性	女 性					
賃 金 関 係	23	12	4	1	0	3	1	4	2	4	2	3
雇 用 関 係	18	4	3	4	0	5	1	2	2	3	4	0
労 働 契 約 関 係	16	3	4	0	1	5	0	6	0	3	1	1
そ の 他	14	4	3	0	0	1	0	3	2	1	0	3
労 働 時 間 関 係	10	1	3	0	1	5	0	4	3	0	0	0
差 別 等	7	2	1	0	0	3	1	2	3	0	1	0
退 職 関 係	3	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
安 全 衛 生	3	1	1	0	0	1	0	2	1	0	0	0
保 険 ・ 税	3	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
労 働 組 合 関 係	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
合 計	99	30	21	5	2	25	3	25	16	11	8	7

(注) 相談件数総計には表外の雇用形態、業種の件数を含む。
「パート」及び「派遣」の男性相談者は各1人、相談件数は2件、1件

各雇用形態別の特徴的な相談内容は、「社員」では51件の相談のうち「賃金関係」が30%以上を占め、賃金不払8件(残業代7件)、諸手当4件、賃下げ3件など。他に解雇・退職強要4件、経営問題・労務管理6件、嫌がらせ・パワハラ3件、PTSD男女各1件などでした。

「パート」では賃金不払3件(残業代2件)、退職強要・契約打ち切り5件、年次有給休暇3件と休日・休憩1件、嫌がらせ・パワハラ2件でした。

「契約社員」では退職強要・契約打ち切り3件、賃金不払1件。また、表外の「派遣」女性から3件の相談があり、妊娠に伴う解雇、女性保護違反などでした。

業種別では、「医療福祉・医薬品業」で不払残業4件、年次有給休暇と休日・休憩各1件、退職強要・契約打ち切り2件、嫌がらせ・パワハラとPTSD各2件、経営問題・労務管理3件など。

「製造業」では不払残業、賃金切り下げ、退職強要・契約打ち切り各1件、嫌がらせ・パワハラ、経営問題・労務管理各2件など。「卸・小売業、飲食店」では賃金不払3件(残業代2件)、解雇退職強要2件、解雇予告手当1件、経営問題・労務管理1件。「ビル管理・警備業」では、諸手当、賃下げ各1件、解雇・退職強要3件など。「その他サービス業」では、不払残業、諸手当、賃下げ、経営問題・労務管理各1件などでした。

(6) 違法件数について

資料-10 「2011年7月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」

資料-11 「2011年7月 違法件数(業種別・相談項目別)」

資料-12 「2011年 相談項目別 違法件数 月別集計」

相談件数99件のうち違法件数は50件、違法率は50.5%となり、前月(50.9%)とほぼ同率となりましたが、今年の平均違法率47.8%を2.3ポイント上回りました。

項目別の違法率は「退職関係」「労働時間関係」「差別等」「労働組合関係」「その他」で平均を上回り、対前月では「退職関係」「労働組合関係」「保険・税」「その他」で著しく上昇しましたが、「退職関係」と「保険・税」では前月の違法件数が0件であったことに起因しており、他の項目で件数と率の増減に差異があるのは相談件数(分母)の多寡によるもので、全体として前月並みとなりました。(第7表)

(第7表) 【相談項目別違法件数、違法率、対前月増減】

相談項目	相談件数	違法件数	違法率・%	対前月(ポイント)	
賃金関係	23件	17件	73.9	-3件	-0.2
雇用関係	18件	5件	27.8	+1件	-8.6
労働契約関係	16件	5件	31.3	-1件	-6.2
その他	14件	7件	50.0	+1件	+15.3
労働時間関係	10件	8件	80.0	-2件	-10.9
差別等	7件	3件	42.9	-1件	-11.1
退職関係	3件	2件	66.7	+2件	+66.7
安全衛生	3件	0件	0.0	-4件	-33.3
保険・税	3件	1件	33.3	+1件	+33.3
労働組合関係	2件	2件	100.0	-1件	+50.0
合計	99件	50件	50.5	-7件	-0.4

2. 11月の雇用情勢について

- (1) 11月の相談者数、相談件数、一人当たり相談件数は、いずれも前月を下回りましたが、男女別では女性相談者が前月に比べて減少した反面、相談件数では上回り、男性の相談件数が前月と比べて減少したため、女性の相談件数を下回る結果となりました。
- また、雇用形態別では「社員」と「パート」女性の相談者数、相談件数が増加して前月を上回り、男性は「契約社員」の相談者が急減しました。(資料2、第3表)
- 業種別では「通信・報道・IT業」「ビル管理・警備業」で男性相談者、「食品加工業」「医療福祉・医薬品業」で女性相談者が増加し、相談件数はこれらの業種と「製造業」で増加しました。
- 相談項目では相談件数全体が減少する中で「賃金関係」「雇用関係」「退職関係」の相談者と特に解雇・退職強要・契約打ち切りを中心とする「雇用関係」の相談が著しく増加し、労務管理のあり方に疑問を述べるだけで出所進退を迫られるという事例が頻発して、「労働契約関係」の相談件数も持続しています。
- (2) これらの状況は季節業務の終了に加えて、震災と原発事故に起因する不況の影響を賃金や雇用にしわ寄せする傾向、医療・福祉事業などでのずさんな労務管理の歪みなどが年末を前に表面化してきたことを窺わせ、今後拡大することが懸念されます。増税や年金改悪の政府の動きも活発化しており、労働者全体に目を向けた運動を本格的に取り組むことが求められます。

〔関係資料〕

- 資料-1 「2011年11月 月別労働相談処理状況」
- 資料-2 「2011年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-3 「2011年11月 相談者数(雇用形態・相談項目別)」
- 資料-4 「2011年11月 相談件数(雇用形態・相談項目別)」
- 資料-5 「2011年11月 相談者数(業種別・相談項目別)」
- 資料-6 「2011年11月 相談件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-7 「2011年 業種別相談者数・相談件数 月別集計」
- 資料-8 「2011年 主相談項目別相談者数 月別集計」
- 資料-9 「2011年 相談項目別相談件数 月別集計」
- 資料-10 「2011年11月 違法件数(雇用形態別・相談項目別)」
- 資料-11 「2011年11月 違法件数(業種別・相談項目別)」
- 資料-12 「2011年 相談項目別 違法件数 月別集計」